株式会社ひまわりサポート

News Letter

2026 2 VOL.1

サイバー攻撃、情報漏洩に対する備えは万全ですか？

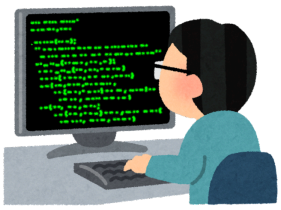
日本おけるサイバー攻撃の脅威は高まっています。
２０２２年に検知した日本国内の不正アクセス件数は２０１８年と比較して約２．８倍に増加。サイバー攻撃の対象は企業規模に関係なく発生しています。
すべての企業がサイバー攻撃をいつ受けてもおかしくない状況であり、「自社には関係ない」と他人事では済まされません。

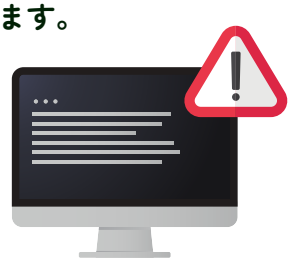
情報漏洩事故は後を絶たず、法規制も強化

２０２２年における上場企業の情報漏洩、紛失事故は過去最多の１６５件、前年の１．２倍
→「ウイルス感染・不正アクセス」が５割超を占めています。

改正個人情報保護法では漏洩報告及び本人への通知が義務化へ
法令違反に対する罰則が強化され、罰金刑の最高額が１億円と大幅に引き上げ

企業活動のIT化や法規制を踏まえた情報漏洩対策の強化が必要になっています。





業務のIT化によるシステム関連リスクの増加

企業のクラウド活用やネットワークセキュリティの再設計/構築への取り組みは高い一方、社内のIT人材の不足やセキュリティ対策への取り組みが課題

IT化に対する企業の取り組みや新しいテクノロジーの採用が重要な環境下において、企業システム関連リスクは急速に高まっています。

サイバー攻撃や情報漏洩などのセキュリティ事故は、企業活動に直接的に影響する経営リスクそのものです。

万が一の際の被害を抑え、迅速に事故に対応するためにサイバー保険の活用をお勧めいたします。

当社は保険代理店として各社のサイバー保険を取り扱いしております。詳細につきましては、ひまわりサポートまでお問合せください。